

令和 7 年 度

習志野市 一般 会計 歳入歳出
特別 会計
決算 審査 意見 書

習志野市監査委員

監 査 第 9 1 号
令和8年8月25日

習志野市長 宮 本 泰 介 様

習志野市監査委員 高 岡 万 由 美
習志野市監査委員 荒 木 和 幸

令和7年度習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和8年7月1日付け財令第225号をもって審査に付された令和7年度習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	5 頁
第2 審査の期間	5
第3 審査の方法	5
第4 審査の着眼点	5
第5 審査の結果	6
第6 審査意見	7
第7 審査の概要	25
1 総括	25
(1) 歳入歳出決算状況	25
2 一般会計	26
(1) 歳入の概況	26
(2) 歳出の概況	39
3 特別会計	52
(1) 国民健康保険特別会	52
(2) 介護保険特別会計	53
(3) 後期高齢者医療特別会計	54
4 実質収支に関する調書	55
5 財産に関する調書	56

決算審査参考資料	61
----------	----

凡 例

- 1 金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比は、合計が100.0%となるよう一部調整している。
- 3 各表中の負数は「△」で表している。
- 4 各表中の該当数値のないものは「—」としている。
- 5 前年度の該当数値なしあるいは0で、全額増加した場合の比率は「皆増」としている。
- 6 前年度の該当数値が全額減少した場合の比率は「皆減」としている。
- 7 表中の()と文中の()はそれぞれ対応した数値・用語である

習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 習志野市一般会計決算
令和7年度 習志野市国民健康保険特別会計決算
令和7年度 習志野市介護保険特別会計決算
令和7年度 習志野市後期高齢者医療特別会計決算
(関係書類)
歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年7月29日から令和8年8月25日まで

第3 審査の方法

令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査は、習志野市監査基準に準拠し行った。

審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り、適正で経済的かつ効果的に行われているか、また財務に関する事務は、関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、決算書、関係書類及び証書類を照合、精査した。

また、当年度実施した例月出納検査の結果を参考にしつつ、提出された決算書類に基づき、その内容について書面による質疑の上、関係職員への説明聴取を行い、慎重に審査を行った。

第4 審査の着眼点

<主な着眼点>

- (1) 違法又は不当な収支はないか。
- (2) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
- (3) 予算科目の誤りはないか。
- (4) 予算外収支や収支を混同しているものはないか。
- (5) 収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。

- (6) 財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
- (7) 事務の合理化、経費の節減に努めているか。

第5 審 査 の 結 果

審査に付された各会計決算書及びその他政令で定める書類等は、照合した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書類、証書類に符合し、その計数は正確であり、予算の執行は適正であるものと認められた。

第6 審 査 意 見

1 令和7年度予算

令和7年度当初予算は、平成26年度～令和7年度を計画期間とする基本構想の最終年度であり、総仕上げとなる年であるとともに、今ある豊かさを将来世代へしっかり引き継いでいく、新たな基本構想（令和8年度～23年度）を策定する大きな節目の年である。また、令和2年度～7年度を計画期間とする後期基本計画で掲げる各施策を着実に実行し、その目的・目標の達成に必要な効果を検証し、その結果に基づき、より大きな効果を生み出す施策・事業につなげていく必要がある。その上で、各行政計画に掲げる施策の着実な実施を図るべく、編成が行われた。

特に重点事項として次の5項目を掲げている。

- ① 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること
- ② 未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること
- ③ 公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること
- ④ 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること
- ⑤ 暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること

以上、これら重点事項5項目に掲げた事業のほか様々な事業が編成され、さらに、物価高対応子育て応援手当など緊急性のある事業について、6回の補正予算が編成され執行された。

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の決算の状況

- ※**一般会計**：市税を主な財源として、学校、道路等の整備や、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、教育・文化の振興など市が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計である。
- ※**特別会計**：国民健康保険や介護保険事業のように、保険料や使用料などの収入で運営していく事業にかかるお金の流れを分かりやすくするために、法律や条例に基づいて一般会計とは別に設置する会計である。
- ※**純計決算**：一般会計と特別会計の間で重複した部分を除いた総計のことをいう。

区 分		7 年 度	6 年 度	増減額	前年度比
一 般 会 計		円	円	円	%
	歳 入 決 算 額	79,636,368,422	81,499,981,771	△1,863,613,349	97.7
	歳 出 決 算 額	75,666,134,040	79,011,747,237	△3,345,613,197	95.8
	歳入歳出差引残額	3,970,234,382	2,488,234,534	1,481,999,848	159.6
特 別 会 計	歳 入 決 算 額	29,677,173,767	29,425,163,079	252,010,688	100.9
	歳 出 決 算 額	29,275,931,281	28,960,567,041	315,364,240	101.1
	歳入歳出差引残額	401,242,486	464,596,038	△63,353,552	86.4
合 計	歳 入 決 算 額	109,313,542,189	110,925,144,850	△1,611,602,661	98.5
	歳 出 決 算 額	104,942,065,321	107,972,314,278	△3,030,248,957	97.2
	歳入歳出差引残額	4,371,476,868	2,952,830,572	1,418,646,296	148.0

(決 算 額)

(重複計上されている繰出金、繰入金)

歳入純計決算額＝1,093億1,354万2,189円－36億3,304万1,061円
 ＝1,056億8,050万1,128円[前年度対比1.4%の減少]

歳出純計決算額＝1,049億4,206万5,321円－36億3,304万1,061円
 ＝1,013億 902万4,260円[前年度対比2.8%の減少]

(2) 一般会計

【一般会計決算額前年度対比】

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	前年度比
	円	円	円	%
1. 歳入総額 A	79,636,368,422	81,499,981,771	△1,863,613,349	97.7
2. 歳出総額 B	75,666,134,040	79,011,747,237	△3,345,613,197	95.8
3. 歳入歳出差引額 C=A-B (形式収支)	(1) 3,970,234,382	2,488,234,534	1,481,999,848	159.6
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	(2) 275,891,538	613,783,053	△337,891,515	44.9
継続費通次繰越額	172,840,510	543,822,781	△370,982,271	31.8
繰越明許費繰越額	84,463,595	69,611,972	14,851,623	121.3
事故繰越し繰越額	18,587,433	348,300	18,239,133	5,336.6
5. 実質収支額 E=C-D	(3) 3,694,342,844	1,874,451,481	1,819,891,363	197.1
6. 前年度実質収支額 F	(4) 1,874,451,481	3,428,559,471	△1,554,107,990	54.7
7. 単年度収支額 E-F	(5) 1,819,891,363	△1,554,107,990	3,373,999,353	—
8. 実質収支額のうち翌年度に財政調整基金への繰入額	(6) 1,900,000,000	1,000,000,000	900,000,000	190.0

※**形式収支**：各会計年度における歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額である。

※**実質収支**：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、実質的な剰余金である。

一般会計における形式収支額は(1)39億7,023万4,382円で、翌年度へ繰り越すべき財源(2)2億7,589万1,538円を控除した実質収支額は(3)36億9,434万2,844円である。この実質収支額から前年度実質収支額(4)18億7,445万1,481円を差し引いた単年度収支は、(5)18億1,989万1,363円の黒字となっている。

また、実質収支額のうち剰余金処分として(6)19億円[前年度対比190.0%の増加]が財政調整基金に積み立てられている。

①歳入決算

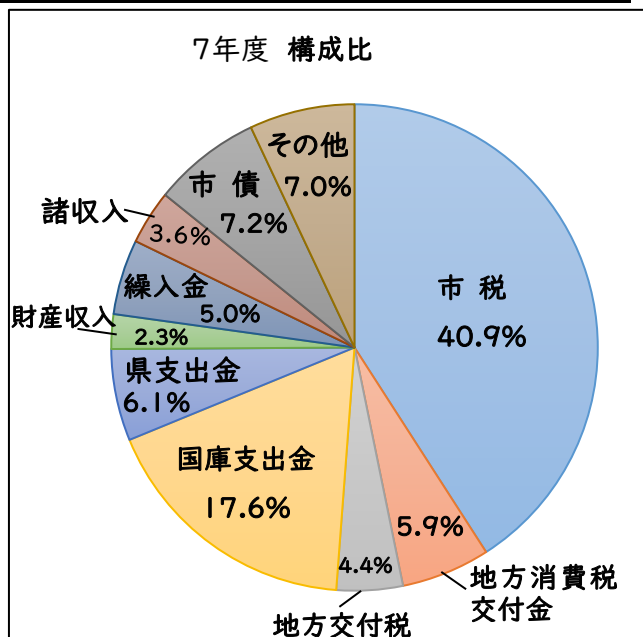
【款別歳入決算額前年度対比】

区 分	7 年 度			6 年 度	
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比
	円	%	%	円	%
1 市 税	32,556,928,436	40.9	105.8	30,769,191,767	37.7
2 地 方 譲 与 税	298,222,874	0.4	101.2	294,574,880	0.4
3 利 子 割 交 付 金	61,703,000	0.1	331.9	18,591,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	336,890,000	0.4	107.3	314,044,000	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	561,611,000	0.7	119.0	471,845,000	0.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	376,519,000	0.5	106.1	354,838,000	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,667,674,000	5.9	108.0	4,322,267,000	5.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	56,538,000	0.1	100.4	56,295,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	145,494,000	0.2	14.6	997,864,000	1.2
10 地 方 交 付 税	3,543,980,000	4.4	97.4	3,640,099,000	4.5
11 交通安全対策特別交付金	12,724,000	0.0	101.4	12,554,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	901,223,654	1.1	106.3	847,614,119	1.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,297,289,686	1.6	104.4	1,242,562,391	1.5
14 国 庫 支 出 金	13,998,015,442	17.6	92.7	15,100,695,563	18.5
15 県 支 出 金	4,889,687,092	6.1	105.2	4,648,764,137	5.7
16 財 産 収 入	1,814,358,590	2.3	1,194.7	151,871,201	0.2
17 寄 附 金	43,170,615	0.0	32.6	132,348,733	0.2
18 繰 入 金	3,961,655,152	5.0	73.8	5,366,221,318	6.6
19 繰 越 金	1,488,234,534	1.9	67.9	2,191,706,103	2.7
20 諸 収 入	2,880,349,347	3.6	110.3	2,611,983,559	3.2
21 市 債	5,744,100,000	7.2	72.2	7,954,051,000	9.8
合 計	79,636,368,422	100.0	97.7	81,499,981,771	100.0

歳入決算額の減少の主な要因は、繰入金が14億456万6,166円(26.2%)、市債が22億995万1,000円(27.8%)減少したことによるものである。

また、市税の増加の主な要因は、個人市民税15億7,413万7,074円(11.8%)、固定資産税3億1,475万3,315円(2.6%)が増加したことによるものである。

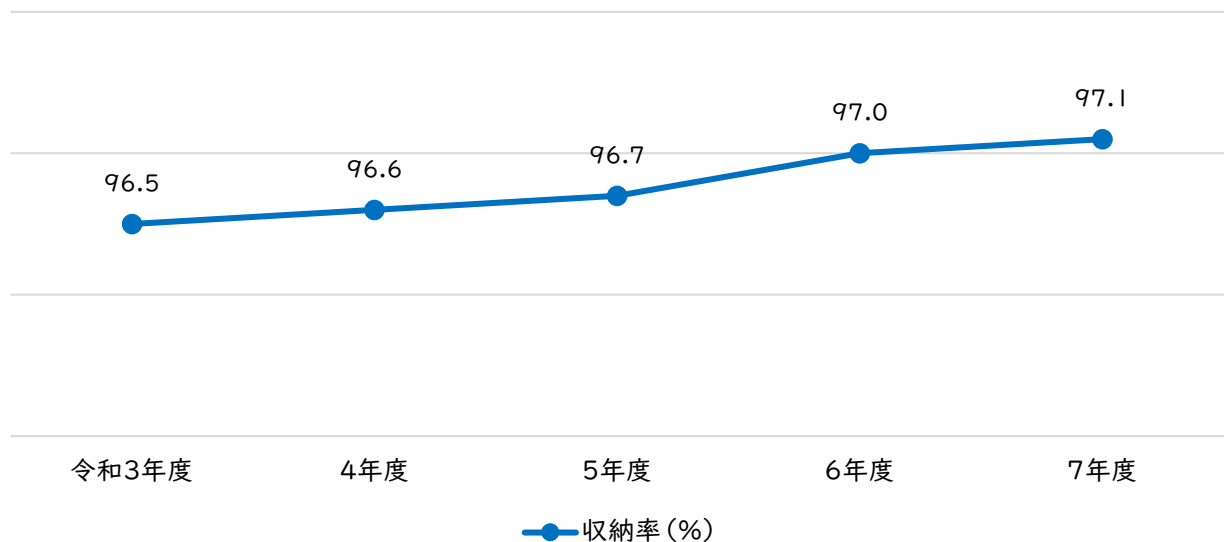
なお、市税の当年度収納率は97.1%で、前年度と比べ0.1ポイントの上昇である。



【税目別決算額の推移】

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
	収入済額	伸率	収入済額	伸率	収入済額	伸率
1. 市 民 税	円 16,640,589,801	% 9.3	円 15,218,049,677	% 0.4	円 15,152,027,263	% 2.1
個 人	14,905,646,601	11.8	13,331,509,527	△2.8	13,716,018,163	2.4
法 人	1,734,943,200	△8.0	1,886,540,150	31.4	1,436,009,100	△0.3
2. 固定資産税	12,223,144,183	2.6	11,908,390,868	1.9	11,685,609,657	1.8
3. 軽自動車税	180,159,247	3.1	174,698,019	5.7	165,207,889	3.0
4. 市たばこ税	892,969,055	△3.6	925,946,953	△2.2	946,432,874	0.2
5. 都市計画税	2,620,066,150	3.1	2,542,106,250	2.1	2,489,696,727	2.1
合 計	32,556,928,436	5.8	30,769,191,767	1.1	30,438,974,410	1.9

【収納率の5か年度推移】



※**収納率**: 市税などの収納率は、確定した納付されるべき額（調定額）のうち実際に納付された額（収入済額）の割合をいい、さまざまな収納業務を行う上での基礎となる。

②不納欠損額

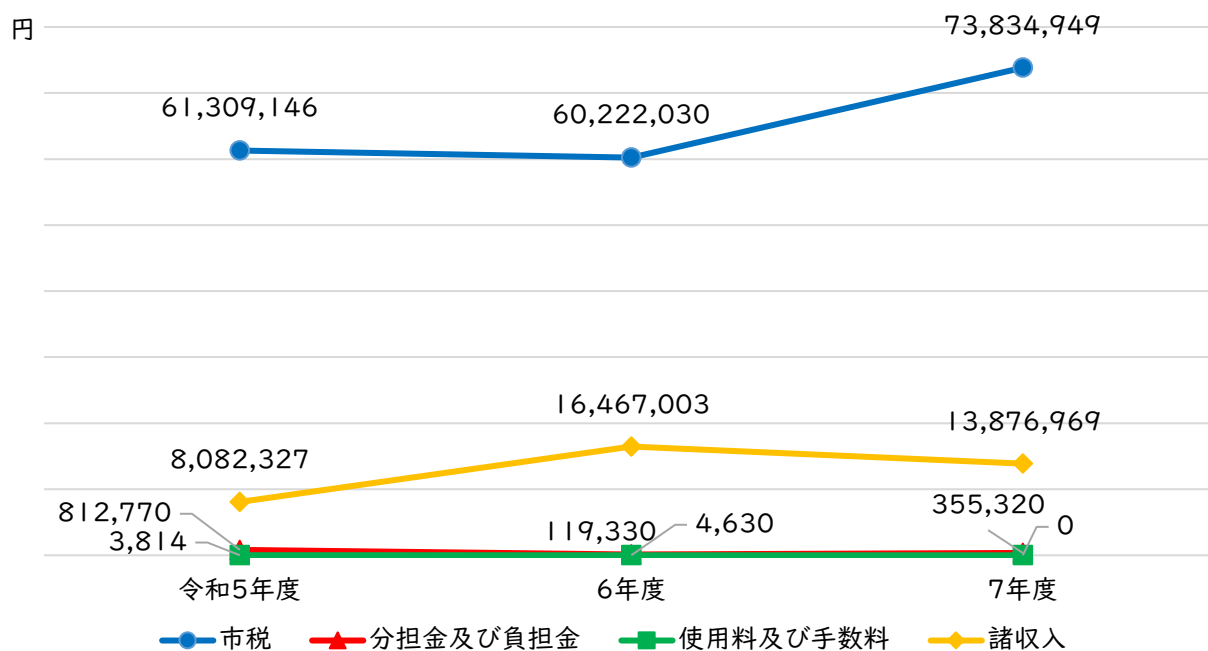
※**不納欠損額**:調定(予定される収入金額を決定する行為)した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来したものなどについて、損失として処分を行った金額である。

不納欠損額は⁽¹⁾8,806万7,238円で、前年度対比⁽²⁾1,125万4,245円(14.7%)の増加であり、その主な要因は、諸収入が⁽³⁾259万34円(15.7%)減少した一方、市税が⁽⁴⁾1,361万2,919円(22.6%)増加したことによるものである。

【不納欠損額前年度対比】

区 分	7 年 度		6 年 度		前年度対比	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	前年度比
市 税	円	%	円	%	円	%
市 民 税	73,834,949	83.8	60,222,030	78.4	(4) 13,612,919	122.6
固定資産税	58,110,023	66.0	42,923,845	55.9	15,186,178	135.4
軽自動車税	11,535,063	13.1	12,821,071	16.7	△1,286,008	90.0
都市計画税	1,306,097	1.5	1,736,891	2.2	△430,794	75.2
都市計画税	2,883,766	3.2	2,740,223	3.6	143,543	105.2
分担金及び負担金	355,320	0.4	119,330	0.2	235,990	297.8
使用料及び手数料	0	0.0	4,630	0.0	△4,630	皆減
諸 収 入	13,876,969	15.8	16,467,003	21.4	(3) △2,590,034	84.3
合 計	(1) 88,067,238	100.0	76,812,993	100.0	(2) 11,254,245	114.7

【不納欠損額の3か年度推移】



③収入未済額

※収入未済額：市が歳入を徴収しようとする際に、調定を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日の5月末日までに収納されなかった金額である。

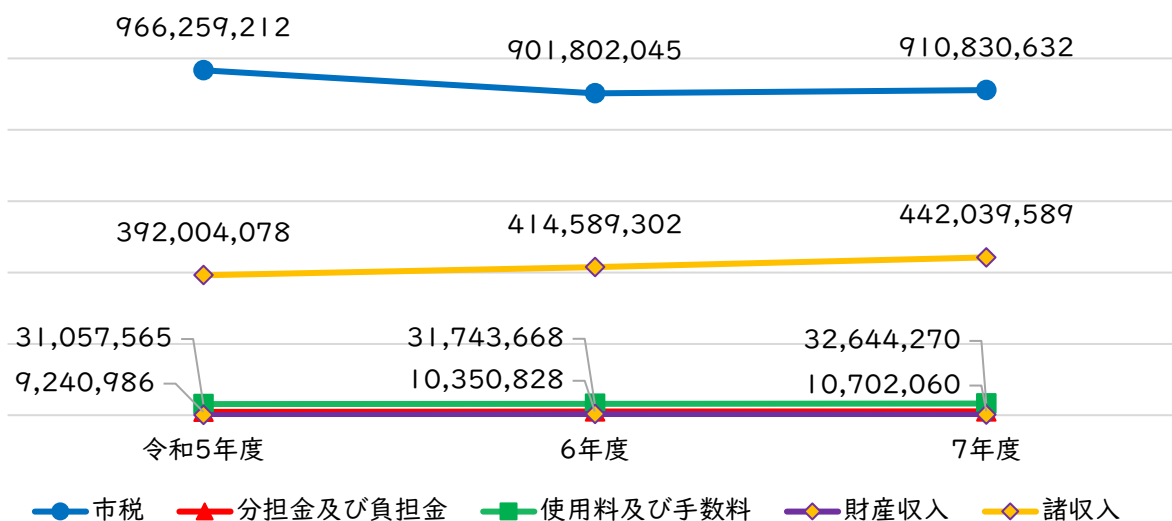
収入未済額は⁽¹⁾13億9,728万6,551円で、前年度対比⁽²⁾3,559万708円(2.6%)の増加であり、その要因は、財産収入で⁽³⁾214万円(66.7%)減少した一方、諸収入で⁽⁴⁾2,745万287円(6.6%)、市税で⁽⁵⁾902万8,587円(1.0%)、使用料及び手数料で⁽⁶⁾90万602円(2.8%)、並びに分担金及び負担金で⁽⁷⁾35万1,232円(3.4%)増加したことによるものである。

【収入未済額前年度対比】

区 分	7 年 度		6 年 度		前年度対比	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	前年度比
市 税	円	%	円	%	円	%
	910,830,632	65.2	901,802,045	66.2	⁽⁵⁾ 9,028,587	101.0
市 民 税	642,946,159	46.0	633,301,366	46.5	9,644,793	101.5
固定資産税	205,913,589	14.8	205,904,512	15.1	9,077	100.0
軽自動車税	10,206,685	0.7	10,575,129	0.8	△368,444	96.5
都市計画税	51,764,199	3.7	52,021,038	3.8	△256,839	99.5
分担金及び負担金	10,702,060	0.8	10,350,828	0.8	⁽⁷⁾ 351,232	103.4
使用料及び手数料	32,644,270	2.3	31,743,668	2.3	⁽⁶⁾ 900,602	102.8
財 産 収 入	1,070,000	0.1	3,210,000	0.2	⁽³⁾ △2,140,000	33.3
諸 収 入	442,039,589	31.6	414,589,302	30.5	⁽⁴⁾ 27,450,287	106.6
合 計	⁽¹⁾ 1,397,286,551	100.0	1,361,695,843	100.0	⁽²⁾ 35,590,708	102.6

【収入未済額の3か年度推移】

円

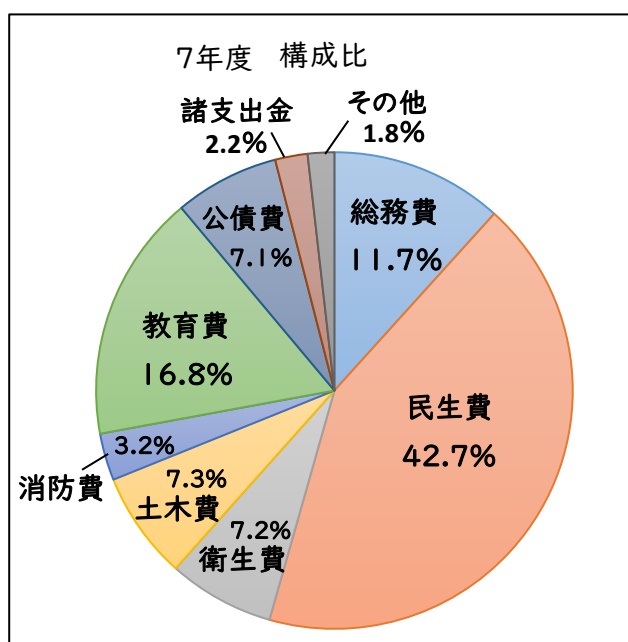


④歳出決算

【款別歳出決算額前年度対比】

区 分	7 年 度			6 年 度	
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比
	円	%	%	円	%
1 議会費	433,223,645	0.6	101.7	426,131,064	0.5
2 総務費	8,828,623,910	11.7	107.7	8,197,872,963	10.4
3 民生費	32,320,453,042	42.7	96.4	33,528,348,578	42.4
4 衛生費	5,439,248,312	7.2	75.3	7,226,385,259	9.2
5 労働費	12,308,694	0.0	115.6	10,647,362	0.0
6 農林水産業費	64,473,780	0.1	90.2	71,444,718	0.1
7 商工費	824,982,951	1.1	100.3	822,452,064	1.0
8 土木費	5,497,960,601	7.3	107.4	5,120,163,050	6.5
9 消防費	2,468,882,226	3.2	106.6	2,314,962,739	2.9
10 教育費	12,718,429,076	16.8	83.7	15,191,730,962	19.2
11 公債費	5,390,772,824	7.1	95.2	5,662,803,653	7.2
12 諸支出金	1,666,774,979	2.2	379.8	438,804,825	0.6
合 計	75,666,134,040	100.0	95.8	79,011,747,237	100.0

歳出決算額の減少の主な要因は、中学校費のうち学校建設費で30億1,917万7,163円(65.3%)の減少によるものであり、主なものは中学校長寿命化改修事業18億4,819万3,007円(皆減)などである。



⑤翌年度繰越額

翌年度繰越額は、⁽¹⁾16億6,688万9,898円で、前年度対比12億8,805万2,984円(43.6%)減少しており、予算に対する割合は⁽²⁾2.0%となっている。

※**継続費通次繰越**：継続費とは、単年度では支出が終わらない事業について、歳出予算とは別に、あらかじめ経費の総額及び年割額を定め支出するもので、年割額の執行残額を継続費の最終年度までの範囲で翌年度に繰り越して使用すること。

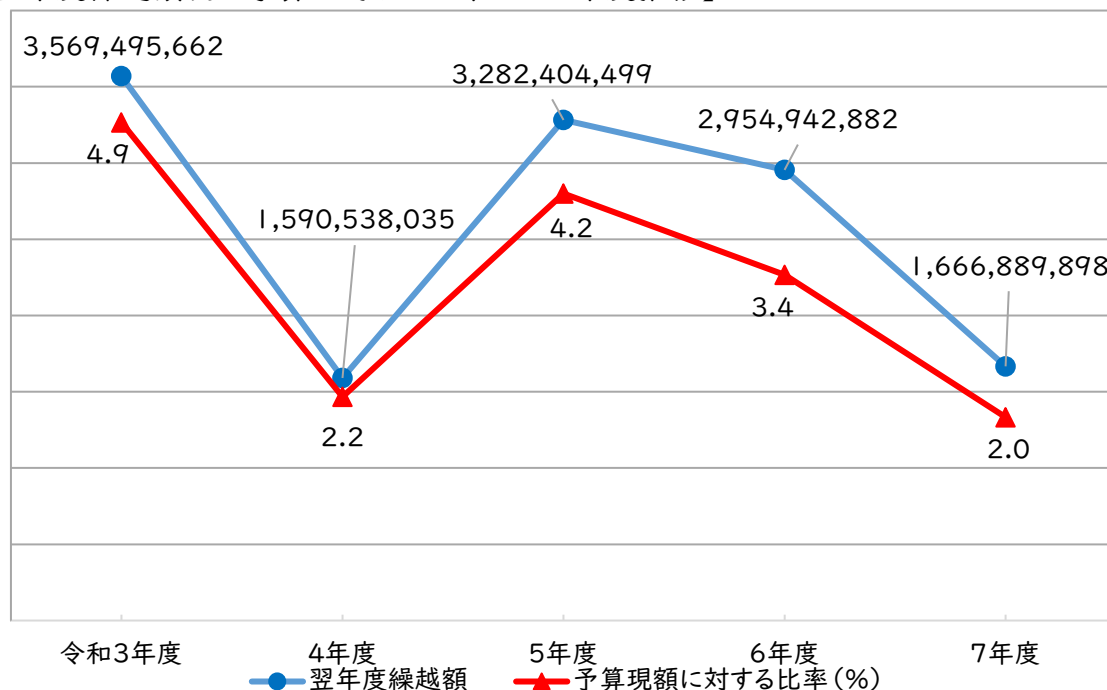
※**繰越明許費**：年度内に支出を終わらない見込みの経費について、予算で定めることにより、翌年度に繰り越して使用すること。

※**事故繰越**：避けがたい事故により年度内に支出を終わらなかったものについて、翌年度に繰り越して使用すること。

【翌年度繰越額前年度対比】

区 分	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	合 計	予算現額に対する比率
	円	円	円	円	%
7 年 度	882,873,172	745,179,953	38,836,773	⁽¹⁾ 1,666,889,898	⁽²⁾ 2.0
6 年 度	1,913,226,100	1,041,368,482	348,300	2,954,942,882	3.4
増 減	△1,030,352,928	△296,188,529	38,488,473	△1,288,052,984	
前年度比	46.1%	71.6%	11,150.4%	56.4%	

【翌年度繰越額及び予算に対する比率の5か年度推移】



翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

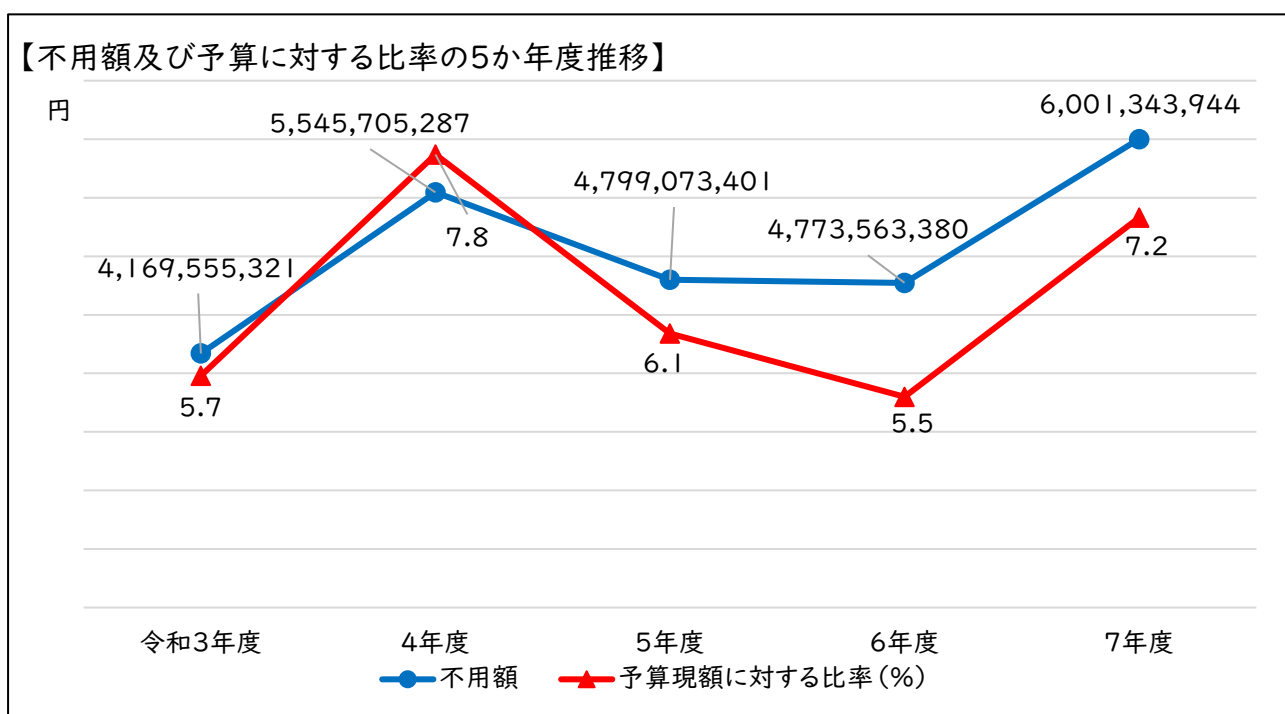
・大久保小学校校舎改築事業	5億339万1,562円
・JR津田沼駅北口自転車等駐車場整備事業	2億2,228万5,200円
・鷺沼小学校建設事業	1億1,707万4,700円
・バリアフリー対策事業	1億1,000万円
・3・3・3号線整備事業	1億580万7,175円

⑥不用額

※**不用額**:歳出予算の経費の金額のうち、結果として使用する必要が無くなった金額である。

不用額は⁽¹⁾60億134万3,944円で、前年度に比べ、⁽²⁾12億2,778万564円(25.7%)の増加である。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率
7 年 度	円 83,334,367,882	円 (1) 6,001,343,944	% 7.2
6 年 度	86,740,253,499	4,773,563,380	5.5
増 減	△3,405,885,617	(2) 1,227,780,564	
前年度比	96.1%	125.7%	



不用額が生じた主な科目は、次のとおりである。

・負担金補助及び交付金	14億5,764万5,086円
・工事請負費	12億4,143万7,578円
・扶助費	8億4,445万7,349円
・委託料	7億2,344万8,339円
・繰出金	4億2,338万939円

主な要因として、社会福祉費の不用額10億4,904万4,673円などがあげられる。

(3) 特別会計

① 全特別会計の決算

【全特別会計決算前年度対比】

区 分	7 年 度	6 年 度	増減額	前年度比
	円	円	円	%
1. 歳入総額 A	(1) 29,677,173,767	29,425,163,079	(2) 252,010,688	100.9
2. 歳出総額 B	(3) 29,275,931,281	28,960,567,041	(4) 315,364,240	101.1
3. 歳入歳出差引額 C=A-B (形式収支)	(5) 401,242,486	464,596,038	△63,353,552	86.4
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
継続費繰次繰越額	0	0	0	—
繰越明許費繰越額	0	0	0	—
事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5. 実質収支額 E=C-D	(6) 401,242,486	464,596,038	(7) △63,353,552	86.4

歳入決算額は(1)296億7,717万3,767円で、前年度対比(2)2億5,201万688円(0.9%)の増加である。

歳出決算額は(3)292億7,593万1,281円で、前年度対比(4)3億1,536万4,240円(1.1%)の増加である。

特別会計における形式収支額は(5)4億124万2,486円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額の(6)4億124万2,486円で、前年度対比(7)6,335万3,552円(13.6%)の減少である。

なお、各会計別の概況は次のとおりである。

②各特別会計の決算

(ア) 国民健康保険特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	12,459,435,000	12,841,374,852	(1) 12,212,028,296	(3) 92,246,762	(5) 537,099,794	98.0	95.1
6年度	12,911,641,000	13,155,910,390	12,526,548,594	99,881,144	529,480,652	97.0	95.2
増減額	△452,206,000	△314,535,538	(2) △314,520,298	(4) △7,634,382	(6) 7,619,142		
前年度比	96.5%	97.6%	97.5%	92.4%	101.4%		

歳入決算額は(1) 12億1,202万8,296円で、前年度対比(2) 3億1,452万298円(2.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、県補助金80億8,490万1,968円、国民健康保険料30億5,303万4,923円及び一般会計繰入金9億9,859万9,097円である。

不納欠損額は(3) 9,224万6,762円で、前年度対比(4) 763万4,382円(7.6%)の減少、収入未済額は(5) 5億3,709万9,794円で、前年度対比(6) 761万9,142円(1.4%)の増加であり、その主なものは国民健康保険料である。

なお、国民健康保険料の収納率は83.1%で、前年度対比0.6ポイントの上昇である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	12,459,435,000	(1) 12,196,472,594	0	262,962,406	97.9
6年度	12,911,641,000	12,474,557,580	0	437,083,420	96.6
増減額	△452,206,000	(2) △278,084,986	0	△174,121,014	
前年度比	96.5%	97.8%	—	60.2%	

歳出決算額は(1) 12億1,647万2,594円で、前年度対比(2) 2億7,808万4,986円(2.2%)の減少である。支出済額の主なものは、療養諸費68億9,703万1,102円、医療給付費分25億3,207万8,935円、高額療養費10億3,217万5,367円及び後期高齢者支援金等分9億3,877万222円である。

不用額の主なものは、療養諸費1億8,591万7,898円、高額療養費1,738万8,633円、特定健康診査等事業費1,580万8,414円、予備費1,472万6,782円及び総務管理費1,410万2,705円である。

(イ) 介護保険特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	15,331,249,000	14,624,935,243	(1) 14,585,358,669	(3) 6,949,770	(5) 32,626,804	95.1	99.7
6年度	14,754,082,000	14,229,420,556	14,192,782,958	5,664,850	30,972,748	96.2	99.7
増減額	577,167,000	395,514,687	(2) 392,575,711	(4) 1,284,920	(6) 1,654,056		
前年度比	103.9%	102.8%	102.8%	122.7%	105.3%		

歳入決算額は(1) 145億8,535万8,669円で、前年度対比(2) 3億9,257万5,711円(2.8%)の増加である。収入済額の主なものは、支払基金交付金35億6,731万5,811円、介護保険料32億2,921万6,413円、国庫負担金24億9,862万6,450円、一般会計繰入金22億1,841万4,254円及び県負担金18億9,764万7,487円である。

不納欠損額は(3) 694万9,770円で、前年度対比(4) 128万4,920円(22.7%)の増加、収入未済額は(5) 3,262万6,804円で、前年度対比(6) 165万4,056円(5.3%)の増加であり、その主なものは介護保険料である。

なお、介護保険料の収納率は98.8%で、前年度対比0.1ポイントの低下である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	15,331,249,000	(1) 14,279,284,734	0	1,051,964,266	93.1
6年度	14,754,082,000	13,836,691,378	0	917,390,622	93.8
増減額	577,167,000	(2) 442,593,356	0	134,573,644	
前年度比	103.9%	103.2%	—	114.7%	

歳出決算額は(1) 142億7,928万4,734円で、前年度対比(2) 4億4,259万3,356円(3.2%)の増加である。支出済額の主なものは、介護サービス等諸費121億2,413万2,325円、高額介護サービス等費4億2,405万1,347円、総務管理費3億447万922円及び介護予防サービス等諸費3億74万1,180円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費7億9,927万702円及びサービス・活動事業費1億5,560万6,021円である。

(ウ)後期高齢者医療特別会計

歳 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
7年度	2,821,666,000	2,901,028,717	(1) 2,879,786,802	(3) 3,183,830	(5) 18,058,085	102.1	99.3
6年度	2,663,164,000	2,725,248,372	2,705,831,527	2,566,170	16,850,675	101.6	99.3
増減額	158,502,000	175,780,345	(2) 173,955,275	(4) 617,660	(6) 1,207,410		
前年度比	106.0%	106.5%	106.4%	124.1%	107.2%		

歳入決算額は(1)28億7,978万6,802円で、前年度対比(2)1億7,395万5,275円(6.4%)の増加である。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料23億9,839万5,760円及び一般会計繰入金4億1,602万7,710円である。

不納欠損額は(3)318万3,830円で、前年度対比(4)61万7,660円(24.1%)の増加、収入未済額は(5)1,805万8,085円で、前年度対比(6)120万7,410円(7.2%)の増加であり、全て後期高齢者医療保険料である。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は99.1%で、前年度対比0.1ポイントの低下である。

歳 出

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	2,821,666,000	(1) 2,800,173,953	0	21,492,047	99.2
6年度	2,663,164,000	2,649,318,083	0	13,845,917	99.5
増減額	158,502,000	(2) 150,855,870	0	7,646,130	
前年度比	106.0%	105.7%	—	155.2%	

歳出決算額は(1)28億17万3,953円で、前年度対比(2)1億5,085万5,870円(5.7%)の増加である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金27億1,020万1千円及び総務管理費7,620万9,485円である。

不用額の主なものは、予備費1,000万円及び総務管理費983万9,515円である。

(4) 債務残高

※**地方債**: 地方公共団体が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。

※**債務負担行為**: 建設工事や土地を購入する場合などに、あらかじめ債務負担の限度額を事項ごとに期間を限定して定めておく制度。将来の財政支出を約束する行為で予算として定めている。

① 地方債

令和6年度末 現在高	令和7年度 増加額	令和7年度末 現在高	前年度比
千円 51,672,448	千円 636,284	千円 52,308,732	% 101.2

② 債務負担行為

令和6年度末 現在高	令和7年度 減少額	令和7年度末 現在高	前年度比
千円 18,638,603	千円 1,972,554	千円 16,666,049	% 89.4

③ 債務残高(①+②)

令和6年度末 現在高	令和7年度 減少額	令和7年度末 現在高	前年度比
千円 70,311,051	千円 1,336,270	千円 68,974,781	% 98.1

3 普通会計決算等

(1) 決算の規模

普通会計とは、総務省による地方財政状況調査(決算統計)上での区分であり、この決算統計数値により全国自治体の財政状況が一律に比較整理されるものである。

なお、一般会計決算額と普通会計決算額との比較では、歳入歳出それぞれ1億2,194万7千円の差が生じている。これは、一般会計に計上されている後期高齢者医療事業関連経費等が普通会計では控除されるためである。

① 歳入

普通会計の歳入決算額は795億1,442万1千円で、前年度対比15億7,020万7千円(1.9%)の減少である。

市税、分担金及び負担金、繰入金などの自主財源は447億9,959万6千円で構成比

56.3%、前年度対比19億1,719万3千円(4.5%)の増加である。

一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などの依存財源は347億1,482万5千円で構成比43.7%、前年度対比34億8,740万円(9.1%)の減少である。

② 歳出

普通会計の歳出決算額は755億4,418万7千円で、前年度対比30億5,220万6千円(3.9%)の減少である。

性質別状況では、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が402億3,421万3千円で構成比53.3%、前年度対比12億3,797万6千円(3.2%)の増加、これに物件費・維持補修費・補助費等・経常的な繰出金を加えた「経常的経費」は628億1,419万4千円で構成比83.1%、前年度対比13億8,894万6千円(2.3%)の増加である。

また、普通建設事業費・災害復旧事業費の「投資的経費」が99億5,872万8千円で構成比13.2%、前年度対比56億1,091万円(36.0%)の減少である。

③ 実質収支

普通会計における実質収支では、36億9,434万3千円と黒字を計上しており、前年度対比18億1,989万2千円(97.1%)の増加となっている。

実質単年度収支では、令和6年度は35億4,456万9千円の赤字となっていたが、令和7年度は、5億6,252万8千円の赤字となっている。

(2) 財政指標

※**財政力指数**:地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3カ年の平均値である。この指数が高いほど、財源に余裕があるものとされており、1.00以上になると、自立して自主的に財政運用ができることになり、普通交付税が交付されない。

※**実質収支比率**:標準財政規模に対する実質収支の割合を表す。剰余金・欠損金の状況を示すもので、3～5%程度が望ましいとされている。

※**経常収支比率**:財政構造の弾力性(柔軟性)を示す。この比率が低いほど自由に使えるお金が多いということであり、一般的に75%～80%が適正とされている。

財政指標では、財政力指数が0.89で、前年度と同数である。実質収支比率は9.6%で、前年度対比4.6ポイントの上昇、経常収支比率が97.3%で前年度対比0.2ポイントの低下となっている。(P66表参照)

4 総括

令和7年度一般会計決算額は、歳入総額が796億3,636万8千円で、対前年度18億6,361万4千円(2.3%)の減少、歳出総額が756億6,613万4千円で、対前年度33億4,561万3千円(4.2%)の減少となっている。

歳入では、市税が対前年度17億8,773万6千円(5.8%)の増加となっている。その主な要因は、市民税では、定額減税の対象要件の変更や個人所得の増加等を背景として、個人市民税が15億7,413万7千円増加となっている。固定資産税・都市計画税では、宅地造成に伴う地目変更や新築家屋への新規課税により、固定資産税が3億1,475万3千円、都市計画税が7,796万円の増加となっている。

次に、財産収入は、対前年度16億6,248万7千円(1,094.7%)増加している。これは、不動産売却収入が16億4,480万2千円増加したことによるものである。

また、地方特例交付金は対前年度8億5,237万円(85.4%)、国庫支出金は対前年度11億268万円(7.3%)、繰入金では対前年度14億456万6千円(26.2%)の減少となっている。その主な要因は、財政調整基金繰入金で3億9,903万9千円、パイプオルガン基金繰入金で3,842万1千円増加する一方、市債管理基金繰入金で10億4,000万円、公共施設等再生整備基金繰入金で8億1,862万1千円減少したことによるものである。

歳出は、児童手当支給事業(8億2,217万6千円)、小学校空調整備事業(7億2,730万1千円)、物価高対応子育て応援手当支給事業(6億1,879万6千円)、中学校空調整備事業(6億1,875万3千円)などの事業が増加している。

一方、中学校長寿命化改修事業(18億4,819万3千円)、第二中学校校舎改築事業(18億1,921万7千円)、芝園清掃工場延命化対策事業(16億7,552万円)、(仮称)藤崎こども園整備事業(14億686万7千円)、定額減税補足給付金等支給事業(10億4,165万7千円)などの事業が減少している。

以上のように、小学校空調整備事業や中学校空調整備事業などの増加要因はあるものの、歳入歳出ともに減少している。

市税の収納率については、年々上昇傾向が見受けられ、令和7年度は97.1%で、対前年度0.1ポイント上昇している。

納付方法の拡大や納税コールセンター、自動音声電話催告システムによる電話催告、弁護士法人への債権回収等業務委託等による市税等の収納率向上を図ってきたことによるもので、今後も収納率の向上に向けた取り組みが継続されることを期待するものである。

収入未済額については、一般会計で対前年度3,559万1千円の増加となっており、特別会計でも、1,048万1千円の増加となっている。

引き続き、債権管理課と収入未済を所管する各担当課が連携し、適切な進行管理と早期対応、発生抑止に努められたい。

次に、債務残高の状況は689億7,478万1千円であり、対前年度13億3,627万円の減少となっている。その内訳は、中学校空調整備事業、小学校空調整備事業などで地方債が6億

3,628万4千円増加した一方、債務負担行為が19億7,255万4千円の減少となっている。

今後も公共施設の更新需要の増加が見込まれる中、事業実施中のものについては計画的な財政運営に努めるほか、今後、事業実施が予定されているものについても、後年度負担を見据えた計画的な財政運営に努めつつ、公共施設等総合管理計画に基づく取り組みの推進を期待するものである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.3%で、前年度比0.2ポイントの減となっており、本市の財政構造は依然として硬直度高い状況が継続しており、さらに財政力指数も0.89で、近年は横ばいの傾向にある。

今後の財政運営を取り巻く環境は依然として予断を許さない中、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加、公共施設の更新需要の増大、物価高騰や労務単価の上昇などにより、今後も厳しい状況が続くことが見込まれるが、常に費用対効果を精査するとともに、AIの活用やDXを推進するといった効率的な経営管理手法の検討や国や県の交付金等を活用するなどの財源確保に引き続き努められたい。

そして、多様な主体との連携、徹底的なデジタル化及び経済効果の追求に取り組むことで、あらゆる循環を想定した持続可能な行財政運営を着実に推進し、市政のさらなる発展と市民福祉の向上がより一層図られるよう、要望するものである。

第7 審 査 の 概 要

I 総 括

(1) 歳入歳出決算状況

【歳入調定額に対する収入状況】

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
	円	円	%	円	%	円	%
一般会計	81,121,722,211	79,636,368,422	98.2	88,067,238	0.1	1,397,286,551	1.7
特別会計	30,367,338,812	29,677,173,767	97.7	102,380,362	0.4	587,784,683	1.9
合 計	111,489,061,023	109,313,542,189	98.0	190,447,600	0.2	1,985,071,234	1.8

【歳出予算額に対する支出状況】

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	不 用 率
				継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	繰 越 率		
	円	円	%	円	円	円	%	円	%
一般会計	83,334,367,882	75,666,134,040	90.8	882,873,172	745,179,953	38,836,773	2.0	6,001,343,944	7.2
特別会計	30,612,350,000	29,275,931,281	95.6	0	0	0	0.0	1,336,418,719	4.4
合 計	113,946,717,882	104,942,065,321	92.1	882,873,172	745,179,953	38,836,773	1.5	7,337,762,663	6.4

2 一 般 会 計

(1) 歳 入 の 概 況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 83,334,367,882	円 81,121,722,211	円 79,636,368,422	円 88,067,238	円 1,397,286,551	% 95.6	% 98.2
6 年 度	86,740,253,499	82,938,490,607	81,499,981,771	76,812,993	1,361,695,843	94.0	98.3
増 減	△3,405,885,617	△1,816,768,396	△1,863,613,349	11,254,245	35,590,708		
前年度比	96.1%	97.8%	97.7%	114.7%	102.6%		

第1款 市 税（構成比40.9%）

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
7 年 度	現年課税分	円 32,330,880,000	円 32,625,687,643	円 32,376,243,635	円 98,000	円 249,346,008	% 100.1	% 99.2
	滞納繰越分	182,498,000	915,906,374	180,684,801	73,736,949	661,484,624	99.0	19.7
	合 計	32,513,378,000	33,541,594,017	32,556,928,436	73,834,949	910,830,632	100.1	97.1
6 年 度		30,548,092,000	31,731,215,842	30,769,191,767	60,222,030	901,802,045	100.7	97.0
増 減		1,965,286,000	1,810,378,175	1,787,736,669	13,612,919	9,028,587		
前年度比		106.4%	105.7%	105.8%	122.6%	101.0%		

市税収入済額の令和3年度を100とした各年度の指数及び一般会計歳入に占める構成比は、次表のとおりである。

区 分	令和7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
指 数	111.8	105.7	104.5	102.6	100.0
構 成 比	40.9%	37.7%	41.0%	44.6%	42.2%

本年度における市税の税目別収入状況及び徴収率は、次表のとおりである。

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分				合 計			
	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	
			7年度	6年度			7年度	6年度			7年度	6年度
市 民 税	円 16,695,593,588	円 16,524,902,393	99.0	99.2	円 646,052,395	円 115,687,408	17.9	21.3	円 17,341,645,983	円 16,640,589,801	96.0	95.7
固 定 資 産 税	12,233,635,200	12,172,899,301	99.5	99.5	206,957,635	50,244,882	24.3	27.3	12,440,592,835	12,223,144,183	98.3	98.2
軽自動車税	181,061,200	177,962,900	98.3	98.4	10,610,829	2,196,347	20.7	24.0	191,672,029	180,159,247	94.0	93.4
市たばこ税	892,969,055	892,969,055	100.0	100.0	—	—	—	—	892,969,055	892,969,055	100.0	100.0
都市計画税	2,622,428,600	2,607,509,986	99.4	99.4	52,285,515	12,556,164	24.0	27.0	2,674,714,115	2,620,066,150	98.0	97.9
合 計	32,625,687,643	32,376,243,635	99.2	99.3	915,906,374	180,684,801	19.7	23.0	33,541,594,017	32,556,928,436	97.1	97.0

前年度に比べ、市税調定額は1,810,378,175円(5.7%)増加、収入済額は1,787,736,669円(5.8%)増加し、徴収率は97.1%(前年度97.0%)である。

税目別納税義務者等を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
		前年度比		前年度比		前年度比
市 民 税	人 101,359	% 102.1	人 99,295	% 101.5	人 97,857	% 101.0
固 定 資 産 税	人 57,476	100.4	人 57,272	100.4	人 57,063	100.2
軽 自 動 車 税	台 25,332	100.9	台 25,098	101.9	台 24,630	100.9
市 た ば こ 税	件 5	100.0	件 5	83.3	件 6	100.0
都 市 計 画 税	人 54,690	100.3	人 54,504	100.9	人 54,044	100.2

市税の1人当たり及び1世帯当たり平均調定額を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	7 年 度		6 年 度		5 年 度	
		前年度比		前年度比		前年度比
市税調定額	円 33,541,594,017	% 105.7	円 31,731,215,842	% 100.8	円 31,466,542,768	% 101.8
市民1人当たり調定額	190,764	105.8	180,344	100.9	178,822	101.8
1世帯当たり調定額	398,333	104.4	381,554	99.6	383,140	100.6
人 口	人 175,828	99.9	人 175,948	100.0	人 175,966	100.0
世 帯 数	世帯 84,205	101.3	世帯 83,163	101.3	世帯 82,128	101.2

(注) 人口、世帯数は各年度末現在の常住人口による。

税目別の調定額及び構成比を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		7 年 度			6 年 度			5 年 度		
		調 定 額	構成比	前 年 度 比	調 定 額	構成比	前 年 度 比	調 定 額	構成比	前 年 度 比
市 民 税	個 人	円 15,558,502,481	% 46.4	% 111.4	円 13,963,724,336	% 44.0	% 96.9	円 14,414,711,473	% 45.8	% 102.2
	法 人	1,783,143,502	5.3	92.4	1,930,550,552	6.1	131.4	1,469,361,752	4.7	99.2
	小 計	17,341,645,983	51.7	109.1	15,894,274,888	50.1	100.1	15,884,073,225	50.5	101.9
固定資産税		12,440,592,835	37.1	102.6	12,127,116,451	38.2	101.8	11,910,542,252	37.8	101.8
軽自動車税		191,672,029	0.6	102.5	187,010,039	0.6	104.3	179,297,028	0.6	101.8
市たばこ税		892,969,055	2.6	96.4	925,946,953	2.9	97.8	946,432,874	3.0	100.2
都市計画税		2,674,714,115	8.0	103.0	2,596,867,511	8.2	102.0	2,546,197,389	8.1	102.1
合 計		33,541,594,017	100.0	105.7	31,731,215,842	100.0	100.8	31,466,542,768	100.0	101.8

第2款 地方譲与税（構成比0.4％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 314,770,000	円 298,222,874	円 298,222,874	円 0	円 0	% 94.7	% 100.0
6 年 度	310,254,000	294,574,880	294,574,880	0	0	94.9	100.0
増 減	4,516,000	3,647,994	3,647,994	0	0		
前年度比	101.5%	101.2%	101.2%	—	—		

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、森林環境税及び森林環境譲与税並びに特別とん譲与税法に関する法律に基づく収入である。

各譲与税の収入済額を前年度と比べると次表のとおりである。

科 目	7 年 度	6 年 度	増 減
地方揮発油譲与税	63,688,000 円	67,185,000 円	△3,497,000 円
自動車重量譲与税	211,614,000	205,608,000	6,006,000
森林環境譲与税	20,819,000	19,757,000	1,062,000
特別とん譲与税	2,101,874	2,024,880	76,994
合 計	298,222,874	294,574,880	3,647,994

第3款 利子割交付金（構成比0.1％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 62,000,000	円 61,703,000	円 61,703,000	円 0	円 0	% 99.5	% 100.0
6 年 度	14,000,000	18,591,000	18,591,000	0	0	132.8	100.0
増 減	48,000,000	43,112,000	43,112,000	0	0		
前年度比	442.9%	331.9%	331.9%	—	—		

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づき、利子等に係る県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付される収入である。

第4款 配当割交付金（構成比0.4％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 352,000,000	円 336,890,000	円 336,890,000	円 0	円 0	% 95.7	% 100.0
6 年 度	415,000,000	314,044,000	314,044,000	0	0	75.7	100.0
増 減	△63,000,000	22,846,000	22,846,000	0	0		
前年度比	84.8%	107.3%	107.3%	—	—		

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づき、配当等に係る県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付される収入である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比0.7％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 318,000,000	円 561,611,000	円 561,611,000	円 0	円 0	% 176.6	% 100.0
6 年 度	459,000,000	471,845,000	471,845,000	0	0	102.8	100.0
増 減	△141,000,000	89,766,000	89,766,000	0	0		
前年度比	69.3%	119.0%	119.0%	—	—		

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づき、特定株式等の譲渡に係る県民税の一部が個人の県民税の割合に応じて交付される収入である。

第6款 法人事業税交付金（構成比0.5％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 369,000,000	円 376,519,000	円 376,519,000	円 0	円 0	% 102.0	% 100.0
6 年 度	340,000,000	354,838,000	354,838,000	0	0	104.4	100.0
増 減	29,000,000	21,681,000	21,681,000	0	0		
前年度比	108.5%	106.1%	106.1%	—	—		

法人事業税交付金は、地方税法第72条の76に基づき、法人の事業所得等に係る県民税の一部が経済センサスの従業者数に応じて交付される収入で、令和2年度から交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比5.9％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 4,710,000,000	円 4,667,674,000	円 4,667,674,000	円 0	円 0	% 99.1	% 100.0
6 年 度	4,305,000,000	4,322,267,000	4,322,267,000	0	0	100.4	100.0
増 減	405,000,000	345,407,000	345,407,000	0	0		
前年度比	109.4%	108.0%	108.0%	—	—		

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づき、県税である地方消費税の一部が国勢調査の人口及び経済センサスの従業者数に応じて交付される収入である。

第8款 環境性能割交付金（構成比0.1％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 65,001,000	円 56,538,000	円 56,538,000	円 0	円 0	% 87.0	% 100.0
6 年 度	47,001,000	56,295,000	56,295,000	0	0	119.8	100.0
増 減	18,000,000	243,000	243,000	0	0		
前年度比	138.3%	100.4%	100.4%	—	—		

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6に基づき、県税である自動車税（環境性能割）の一部が市の道路延長や面積に応じて交付される収入である。

第9款 地方特例交付金（構成比0.2％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 133,000,000	円 145,494,000	円 145,494,000	円 0	円 0	% 109.4	% 100.0
6 年 度	988,640,000	997,864,000	997,864,000	0	0	100.9	100.0
増 減	△855,640,000	△852,370,000	△852,370,000	0	0		
前年度比	13.5%	14.6%	14.6%	—	—		

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、市民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税の実施に伴う市の減収等を補填するため国から交付される収入である。

第10款 地方交付税（構成比4.4％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 3,537,224,000	円 3,543,980,000	円 3,543,980,000	円 0	円 0	% 100.2	% 100.0
6 年 度	3,615,348,000	3,640,099,000	3,640,099,000	0	0	100.7	100.0
増 減	△78,124,000	△96,119,000	△96,119,000	0	0		
前年度比	97.8%	97.4%	97.4%	—	—		

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入であり、この内訳は、普通交付税33億2,657万4,000円、特別交付税2億1,462万円及び震災復興特別交付税278万6,000円である。

収入済額は、前年度に比べ特別交付税は増加し、普通交付税、震災復興特別交付税は減少している。

第11款 交通安全対策特別交付金（構成比0.0%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 12,000,000	円 12,724,000	円 12,724,000	円 0	円 0	% 106.0	% 100.0
6 年 度	11,000,000	12,554,000	12,554,000	0	0	114.1	100.0
増 減	1,000,000	170,000	170,000	0	0		
前年度比	109.1%	101.4%	101.4%	—	—		

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき、国庫に納付される交通反則金が市の交通事故件数や道路延長及び直近の国政調査の結果による人口集中地区人口に応じて交付される収入である。

第12款 分担金及び負担金（構成比1.1%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 1,050,940,780	円 912,281,034	円 901,223,654	円 355,320	円 10,702,060	% 85.8	% 98.8
6 年 度	976,225,000	858,084,277	847,614,119	119,330	10,350,828	86.8	98.8
増 減	74,715,780	54,196,757	53,609,535	235,990	351,232		
前年度比	107.7%	106.3%	106.3%	297.8%	103.4%		

第13款 使用料及び手数料（構成比1.6%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 1,312,158,000	円 1,329,933,956	円 1,297,289,686	円 0	円 32,644,270	% 98.9	% 97.5
6 年 度	1,244,177,000	1,274,310,689	1,242,562,391	4,630	31,743,668	99.9	97.5
増 減	67,981,000	55,623,267	54,727,295	△4,630	900,602		
前年度比	105.5%	104.4%	104.4%	皆減	102.8%		

第14款 国庫支出金（構成比17.6％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 14,999,144,960	円 13,998,015,442	円 13,998,015,442	円 0	円 0	% 93.3	% 100.0
6 年 度	15,989,515,618	15,100,695,563	15,100,695,563	0	0	94.4	100.0
増 減	△990,370,658	△1,102,680,121	△1,102,680,121	0	0		
前年度比	93.8%	92.7%	92.7%	—	—		

第15款 県支出金（構成比6.1％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 5,253,067,000	円 4,889,687,092	円 4,889,687,092	円 0	円 0	% 93.1	% 100.0
6 年 度	4,863,940,000	4,648,764,137	4,648,764,137	0	0	95.6	100.0
増 減	389,127,000	240,922,955	240,922,955	0	0		
前年度比	108.0%	105.2%	105.2%	—	—		

第16款 財産収入（構成比2.3％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 1,746,248,000	円 1,815,428,590	円 1,814,358,590	円 0	円 1,070,000	% 103.9	% 99.9
6 年 度	119,430,000	155,081,201	151,871,201	0	3,210,000	127.2	97.9
増 減	1,626,818,000	1,660,347,389	1,662,487,389	0	△2,140,000		
前年度比	1,462.2%	1,170.6%	1,194.7%	—	33.3%		

第17款 寄 附 金(構成比0.0%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 47,633,000	円 43,170,615	円 43,170,615	円 0	円 0	% 90.6	% 100.0
6 年 度	135,786,000	132,348,733	132,348,733	0	0	97.5	100.0
増 減	△88,153,000	△89,178,118	△89,178,118	0	0		
前年度比	35.1%	32.6%	32.6%	—	—		

第18款 繰 入 金(構成比5.0%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 4,141,153,089	円 3,961,655,152	円 3,961,655,152	円 0	円 0	% 95.7	% 100.0
6 年 度	6,697,017,249	5,366,221,318	5,366,221,318	0	0	80.1	100.0
増 減	△2,555,864,160	△1,404,566,166	△1,404,566,166	0	0		
前年度比	61.8%	73.8%	73.8%	—	—		

繰入金の収入済額の比較は次表のとおりである。

科 目	7 年 度	6 年 度	増 減
まちづくり応援基金繰入金	19,287,568 円	13,900,170 円	5,387,398 円
公共施設等再生整備基金繰入金	505,044,199	1,323,665,572	△818,621,373
パイプオルガン基金繰入金	38,420,800	—	38,420,800
平和基金繰入金	2,141,332	0	2,141,332
国際交流基金繰入金	0	5,107,000	△5,107,000
社会福祉基金繰入金	4,027,540	0	4,027,540
災害見舞基金繰入金	1,015,000	1,165,000	△150,000
すこやか子育て基金繰入金	580,000	200,000	380,000
海浜公園管理運営基金繰入金	39,920,863	45,997,448	△6,076,585
緑のふるさと基金繰入金	657,212	639,776	17,436
教育文化振興基金繰入金	781,131	1,183,850	△402,719
青少年音楽振興基金繰入金	21,633,995	3,497,952	18,136,043
市債管理基金繰入金	910,000,000	1,950,000,000	△1,040,000,000
財政調整基金繰入金	2,399,039,000	2,000,000,000	399,039,000
森林環境譲与税基金繰入金	17,062,512	20,864,550	△3,802,038
習志野高校応援基金繰入金	2,044,000	0	2,044,000
基金繰入金 合計	3,961,655,152	5,366,221,318	△1,404,566,166

第19款 繰越金（構成比1.9％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 1,488,234,053	円 1,488,234,534	円 1,488,234,534	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
6 年 度	2,191,705,632	2,191,706,103	2,191,706,103	0	0	100.0	100.0
増 減	△703,471,579	△703,471,569	△703,471,569	0	0		
前年度比	67.9%	67.9%	67.9%	—	—		

第20款 諸 収 入（構成比3.6%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 2,828,616,000	円 3,336,265,905	円 2,880,349,347	円 13,876,969	円 442,039,589	% 101.8	% 86.3
6 年 度	2,625,371,000	3,043,039,864	2,611,983,559	16,467,003	414,589,302	99.5	85.8
増 減	203,245,000	293,226,041	268,365,788	△2,590,034	27,450,287		
前年度比	107.7%	109.6%	110.3%	84.3%	106.6%		

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金及び過料	32,252,142 円	31,737,942 円	186,400 円	327,800 円
市 預 金 利 子	0	0	0	0
貸付金元利収入	624,977,400	613,258,900	0	11,718,500
受託事業収入	116,652,519	116,652,519	0	0
収益事業収入	200,000,000	200,000,000	0	0
雑 入	2,362,383,844	1,918,699,986	13,690,569	429,993,289
合 計	3,336,265,905	2,880,349,347	13,876,969	442,039,589

第21款 市 債（構成比7.2%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
7 年 度	円 8,080,800,000	円 5,744,100,000	円 5,744,100,000	円 0	円 0	% 71.1	% 100.0
6 年 度	円 10,843,751,000	円 7,954,051,000	円 7,954,051,000	円 0	円 0	% 73.4	% 100.0
増 減	△2,762,951,000	△2,209,951,000	△2,209,951,000	0	0		
前年度比	74.5%	72.2%	72.2%	—	—		

市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	円	円	円
市有財産整備事業債	42,100,000	7,500,000	34,600,000
社会福祉施設整備事業債	124,300,000	124,100,000	200,000
廃棄物処理施設整備事業債	53,800,000	0	53,800,000
道路整備事業債	292,600,000	212,200,000	80,400,000
都市計画事業債	1,109,200,000	487,600,000	621,600,000
市営住宅建設事業債	173,000,000	153,900,000	19,100,000
自転車等駐車場整備事業債	61,000,000	0	61,000,000
消防施設整備事業債	255,900,000	144,600,000	111,300,000
災害対策整備債	5,700,000	3,500,000	2,200,000
義務教育施設整備事業債	4,936,300,000	3,729,100,000	1,207,200,000
高等学校施設整備事業債	243,100,000	205,700,000	37,400,000
社会体育施設整備事業債	386,000,000	377,800,000	8,200,000
社会教育施設整備事業債	397,800,000	298,100,000	99,700,000
合 計	8,080,800,000	5,744,100,000	2,336,700,000

(2) 歳 出 の 概 況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する比率		
					支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額
7年度	円 83,334,367,882	円 75,666,134,040	円 1,666,889,898	円 6,001,343,944	% 90.8	% 2.0	% 7.2
6年度	86,740,253,499	79,011,747,237	2,954,942,882	4,773,563,380	91.1	3.4	5.5
増 減	△3,405,885,617	△3,345,613,197	△1,288,052,984	1,227,780,564			
前年度比	96.1%	95.8%	56.4%	125.7%			

歳出決算額の増加の主なものは、諸支出金12億2,797万154円であり、減少の主なものは、教育費24億7,330万1,886円である。

構成比の高いものは、民生費42.7%、教育費16.8%及び総務費11.7%である。

歳出決算額、翌年度繰越額及び不用額の状況を過去3か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
令和7年度	75,666,134,040	1,666,889,898	6,001,343,944	90.8
6年度	79,011,747,237	2,954,942,882	4,773,563,380	91.1
5年度	70,273,171,135	3,282,404,499	4,799,073,401	89.7
4年度	63,617,820,340	1,590,538,035	5,545,705,287	89.9

各年度における前年度比較

区 分	決 算 額 の 増 減	翌年度繰越額の増減
	円	円
7 年 度	△3,345,613,197	△1,288,052,984
6 年 度	8,738,576,102	△327,461,617
5 年 度	6,655,350,795	1,691,866,464

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、前年度に比べ12億8,805万2,984円の減少である。

区 分	予 算 現 額	継続費繰次繰越		繰越明許費		事 故 繰 越	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
	円	円	%	円	%		%
総務費	9,478,489,990	1,430,000	0.0	15,455,000	0.2	10,955,340	0.1
民生費	34,610,419,428	5,849,100	0.0	96,165,058	0.3	—	—
衛生費	5,900,302,200	—	—	—	—	27,881,433	0.5
商工費	836,688,300	—	—	435,000	0.1	—	—
土木費	6,965,693,852	227,406,100	3.3	461,334,895	6.6	—	—
消防費	2,663,572,000	14,763,000	0.6	87,890,000	3.3	—	—
教育費	15,221,375,996	633,424,972	4.2	83,900,000	0.6	—	—
※							
歳出合計	83,334,367,882	882,873,172	1.1	745,179,953	0.9	38,836,773	0.0

※歳出合計の予算現額は、翌年度繰越の発生していない費目を含んだ値である。

不 用 額

不用額は、次表のとおりで、前年度に比べ12億2,778万564円の増加である。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率
	円	円	%
議 会 費	448,296,000	15,072,355	3.4
総 務 費	9,478,489,990	622,025,740	6.6
民 生 費	34,610,419,428	2,187,952,228	6.3
衛 生 費	5,900,302,200	433,172,455	7.3
労 働 費	13,368,000	1,059,306	7.9
農 林 水 産 業 費	76,810,000	12,336,220	16.1
商 工 費	836,688,300	11,270,349	1.3
土 木 費	6,965,693,852	778,992,256	11.2
消 防 費	2,663,572,000	92,036,774	3.5
教 育 費	15,221,375,996	1,785,621,948	11.7
公 債 費	5,395,651,000	4,878,176	0.1
諸 支 出 金	1,666,775,033	54	0.0
予 備 費	56,926,083	56,926,083	100.0
合 計	83,334,367,882	6,001,343,944	7.2

第1款 議 会 費（構成比0.6％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	円 448,296,000	円 433,223,645	円 0	円 15,072,355	% 96.6
6 年 度	441,057,679	426,131,064	0	14,926,615	96.6
増 減	7,238,321	7,092,581	0	145,740	
前年度比	101.6%	101.7%	—	101.0%	

第2款 総 務 費（構成比11.7％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	円 9,478,489,990	円 8,828,623,910	円 27,840,340	円 622,025,740	% 93.1
6 年 度	8,775,895,963	8,197,872,963	68,987,569	509,035,431	93.4
増 減	702,594,027	630,750,947	△41,147,229	112,990,309	
前年度比	108.0%	107.7%	40.4%	122.2%	

総務費の支出済額の内訳は、総務管理費70億9,448万717円、徴税費8億3,773万2,240円、戸籍住民基本台帳費4億7,567万4,768円、選挙費2億1,872万7,210円、統計調査費1億5,186万1,425円及び監査委員費5,014万7,550円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事 業 名	繰 越 額
総 務 管 理 費	情報化推進費	住民情報オンライン処理事業 （子ども・子育て支援業務における 標準準拠システム導入委託）	1,430,000 円

繰越明許費

項	目	事 業 名	繰 越 額
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民基本台帳等事務費	15,455,000円

事故繰越

項	目	事業名	繰越額
総務管理費	企画費	習志野文化ホール パイプオルガン管理事業	10,955,340円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

なお、増減額の上位3科目について抜粋、以下の款についても同じとする。

増加科目

情報化推進費	388,245,781円
統計調査費	96,155,044円
参議院議員選挙費	91,721,328円

減少科目

企画費	△94,107,830円
千葉県知事選挙費	△72,205,327円
連絡所事務取扱費	△9,057,257円

第3款 民生費（構成比42.7%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	34,610,419,428	32,320,453,042	102,014,158	2,187,952,228	93.4
6年度	35,993,687,136	33,528,348,578	284,167,510	2,181,171,048	93.2
増減	△1,383,267,708	△1,207,895,536	△182,153,352	6,781,180	
前年度比	96.2%	96.4%	35.9%	100.3%	

民生費の支出済額の内訳は、社会福祉費112億2,718万9,178円、児童福祉費168億8,300万2,958円、生活保護費41億8,467万5,729円及び国民年金事務取扱費2,558万5,177円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
社会福祉費	老人福祉費	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業(計画策定業務委託)	3,731,100円
児童福祉費	こども園費	東習志野こども園大規模改修事業(大規模改修設計業務委託)	2,118,000円

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
児童福祉費	児童福祉措置費	物価高対応子育て応援手当支給事業	96,165,058円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

児童福祉措置費	1,453,306,836円
障がい福祉費	386,318,179円
児童福祉総務費	188,433,167円

減少科目

社会福祉総務費	△ 1,702,841,537円
こども園費	△ 1,451,486,952円
扶助費	△ 173,354,897円

第4款 衛生費(構成比7.2%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	5,900,302,200	5,439,248,312	27,881,433	433,172,455	92.2
6年度	7,806,110,870	7,226,385,259	41,677,000	538,048,611	92.6
増減	△ 1,905,808,670	△ 1,787,136,947	△ 13,795,567	△ 104,876,156	
前年度比	75.6%	75.3%	66.9%	80.5%	

衛生費の支出済額の内訳は、保健衛生費22億4,869万5,302円、清掃費31億9,041

万1,010円及び上水道費14万2,000円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

事故繰越

項	目	事業名	繰越額
清掃費	清掃総務費	新清掃工場建設等検討事業	27,881,433円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

海浜霊園事業費	22,383,200円
葬祭事業費	17,436,000円
保健総務費	16,832,440円

減少科目

塵芥処理費	△ 1,452,309,955円
予防費	△357,702,414円
清掃総務費	△40,602,378円

第5款 労働費（構成比0.0%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	13,368,000	12,308,694	0	1,059,306	92.1
6年度	11,181,000	10,647,362	0	533,638	95.2
増減	2,187,000	1,661,332	0	525,668	
前年度比	119.6%	115.6%	—	198.5%	

第6款 農林水産業費（構成比0.1％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	円 76,810,000	円 64,473,780	円 0	円 12,336,220	% 83.9
6 年 度	81,703,000	71,444,718	0	10,258,282	87.4
増 減	△4,893,000	△6,970,938	0	2,077,938	
前年度比	94.0%	90.2%	—	120.3%	

第7款 商 工 費（構成比1.1％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
7 年 度	円 836,688,300	円 824,982,951	円 435,000	円 11,270,349	% 98.6
6 年 度	841,890,000	822,452,064	348,300	19,089,636	97.7
増 減	△5,201,700	2,530,887	86,700	△7,819,287	
前年度比	99.4%	100.3%	124.9%	59.0%	

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	繰 越 額
商 工 費	商 工 業 振 興 費	イメージキャラクターPR・活用事業	435,000円

第8款 土 木 費（構成比7.3％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
7 年 度	6,965,693,852	5,497,960,601	688,740,995	778,992,256	78.9
6 年 度	6,242,971,913	5,120,163,050	501,339,294	621,469,569	82.0
増 減	722,721,939	377,797,551	187,401,701	157,522,687	
前年度比	111.6%	107.4%	137.4%	125.3%	

土木費の支出済額の内訳は、土木管理費7億6,061万2,707円、道路橋りょう費6億4,792万8,055円、都市計画費37億4,131万9,602円及び住宅費3億4,810万237円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費逐次繰越

項	目	事 業 名	繰 越 額
土 木 管 理 費	自転車対策費	JR津田沼駅北口自転車等 駐 車 場 整 備 事 業 (自転車等駐車場建替工事)	222,285,200円
道路橋りょう費	道 路 維 持 費	橋 り ょ う 対 策 事 業 (JR津田沼駅北口ペDESTリアン デ ッ キ 補 修 工 事)	151,900
都 市 計 画 費	都市計画総務費	都 市 計 画 課 事 務 費 (都 市 マ ス タ ー プ ラ ン 修 正 業 務 委 託)	4,969,000

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
道路橋りょう費	道路新設改良費	バリアフリー対策事業	110,000,000円
都市計画費	都市計画総務費	鷺沼特定土地区画整理事業	85,045,500
	街路事業費	用地取得事務費	25,179,107
		3・4・9号線整備事業	26,623,000
		3・3・1号線整備事業	102,022,450
		3・3・3号線整備事業	105,807,175
		千葉都市計画道路3・3・15号線整備事業	6,657,663

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

都市計画総務費	295,138,267円
住宅管理費	123,446,186円
街路事業費	106,037,476円

減少科目

自転車対策費	△112,791,877円
公園費	△77,228,741円
道路維持費	△50,510,861円

第9款 消 防 費（構成比3.2％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
7年度	2,663,572,000	2,468,882,226	102,653,000	92,036,774	92.7
6年度	2,378,315,679	2,314,962,739	8,966,000	54,386,940	97.3
増 減	285,256,321	153,919,487	93,687,000	37,649,834	
前年度比	112.0%	106.6%	1,144.9%	169.2%	

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
消 防 費	消 防 施 設 費	秋津出張所建替事業 (出張所建替設計業務委託)	14,763,000円

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
消 防 費	消 防 施 設 費	消 防 車 両 等 整 備 事 業	87,890,000円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

常備消防費 176,877,977円

減少科目

消防施設費 △30,048,478円

第10款 教 育 費（構成比16.8%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
7 年 度	15,221,375,996	12,718,429,076	717,324,972	1,785,621,948	83.6
6 年 度	18,031,796,743	15,191,730,962	2,049,457,209	790,608,572	84.2
増 減	△2,810,420,747	△2,473,301,886	△1,332,132,237	995,013,376	
前年度比	84.4%	83.7%	35.0%	225.9%	

教育費の支出済額の内訳は、教育総務費9億5,744万8,400円、小学校費42億8,850万1,241円、中学校費19億4,338万3,221円、高等学校費9億4,670万9,260円、幼稚園費1億3,997万6,149円、社会教育費16億2,651万6,921円及び保健体育費28億1,589万3,884円である。

翌年度繰越額の状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
小 学 校 費	学 校 建 設 費	大久保小学校校舎改築事業 (校舎改築工事)	503,391,562円
		大久保東小学校校舎改築事業 (校舎改築工事)	9,564,710
		鷺沼小学校建設事業 (校舎建設設計業務委託)	117,074,700
		小学校長寿命化改修事業 (藤崎小学校長寿命化 改修設計業務委託)	3,394,000

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
高 等 学 校 費	学 校 建 設 費	高等学校施設整備事業	32,700,000円
社 会 教 育 費	生涯学習複合施設費	生涯学習複合施設管理運営費	51,200,000

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

体育施設費	503,215,784円
青年の家費	272,268,491円
公民館費	72,879,999円

減少科目

学校建設費(中)	△3,019,177,136円
学校建設費(小)	△260,357,279円
教育振興費(小)	△115,765,869円

第11款 公 債 費（構成比7.1％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	％
7 年 度	5,395,651,000	5,390,772,824	0	4,878,176	99.9
6 年 度	5,672,438,000	5,662,803,653	0	9,634,347	99.8
増 減	△276,787,000	△272,030,829	0	△4,756,171	
前年度比	95.1％	95.2％	—	50.6％	

公債費の支出済額の内訳は、元金51億781万6,231円及び利子2億8,295万6,593円である。義務的経費である公債費が市税に対して占める割合は、16.6％である。

本年度の市債発行額57億4,410万円を前年度末残高に加え、償還元金51億781万6,231円を差引いた本年度末現在高は523億873万953円である。

第12款 諸支出金（構成比2.2％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	％
7 年 度	1,666,775,033	1,666,774,979	0	54	100.0
6 年 度	438,804,825	438,804,825	0	0	100.0
増 減	1,227,970,208	1,227,970,154	0	54	
前年度比	379.8％	379.8％	—	0％	

諸支出金の支出済額の内訳は、森林環境譲与税基金費2,100万7,482円、市債管理基金費16億2,914万8,946円及び財政調整基金費1,661万8,551円である。

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次のとおりである。

増加科目

市債管理基金費 1,219,652,138円

第13款 予 備 費

区 分	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)	充 用 率
7 年 度	円 100,000,000	円 0	円 43,073,917	円 56,926,083	% 43.1
6 年 度	100,000,000	0	75,599,309	24,400,691	75.6
増 減	0	0	△32,525,392	32,525,392	
前年度比	100.0%	0	57.0%	233.3%	

予備費充用額の款別内訳は、次表のとおりである。

区 分	件 数	金 額	充用総額に 対する比率	使 途
1 議 会 費	0 件	0 円	0.0 %	
2 総 務 費	32	18,894,421	43.9	委託料、負担金補助金及び交付金、償還金利子及び割引料、工事請負費
3 民 生 費	14	5,785,918	13.4	補償補填及び賠償金、委託料、備品購入費、積立金
4 衛 生 費	3	62,200	0.1	報償費、負担金補助金及び交付金
5 労 働 費	0	0	0.0	
6 農林水産業費	0	0	0.0	
7 商 工 費	0	0	0.0	
8 土 木 費	10	15,285,558	35.5	委託料、工事請負費
9 消 防 費	0	0	0.0	
10教 育 費	1	1,024,787	2.4	委託料
11公 債 費	0	0	0.0	
12諸支出金	1	2,021,033	4.7	積立金
合計(充用総額)	61	43,073,917	100.0	

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度	前 年 度 比
加 入 世 帯 (年 間 平 均)	世帯 17,908	世帯 18,218	% 98.3
加 入 者 数 (年 間 平 均)	人 24,463	人 25,283	96.8
診 療 件 数	件 264,518	件 277,076	95.5
受 診 率 (100人当たりの受診件数)	件 1,081.3	件 1,095.9	98.7
保 険 料 調 定 額 (現 年 度 分) (うち介護保険料相当分)	円 3,144,239,100 (270,954,200)	円 2,998,954,700 (268,479,200)	104.8
療 養 諸 費 費 用 額	9,392,502,032	9,695,586,612	96.9
保 険 者 負 担 額	6,859,399,811	7,099,004,513	96.6
高 額 療 養 費 (高額介護合算療養費含む)	1,029,410,178	1,057,022,273	97.4
1人当たり療養諸費費用額	383,947	383,482	100.1

本年度の被保険者加入世帯(年間平均)は、1万7,908世帯で前年度に比べ、310世帯(1.7%)の減少で、加入者数(年間平均)は、全体数2万4,463人で、820人(3.2%)の減少である。

任意給付実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	7 年 度		6 年 度	
	件	円	件	円
出 産 育 児 一 時 金	50	24,940,000	58	28,896,000
葬 祭 費	179	8,950,000	192	9,600,000
傷 病 手 当 金	0	0	0	0
合 計	229	33,890,000	250	38,496,000

(2) 介護保険特別会計

第1号被保険者数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数	41,818人	41,742人

要介護(要支援)認定実人数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	7年度	1,478人	839人	2,275人	1,254人	1,081人	940人	602人	8,469人
	6年度	1,426	760	2,215	1,272	1,098	919	596	8,286
第2号被保険者	7年度	22	15	43	26	31	16	25	178
	6年度	18	12	41	39	29	15	25	179
合 計	7年度	1,500	854	2,318	1,280	1,112	956	627	8,647
	6年度	1,444	772	2,256	1,311	1,127	934	621	8,465

保険給付の状況は、次表のとおりである。

ア 介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費(現物給付)

区 分	7 年 度		6 年 度	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
訪 問 介 護	18,642件	1,352,020,486 円	18,558件	1,278,436,147 円
訪 問 入 浴 介 護	1,107	68,389,232	1,215	74,987,093
訪 問 看 護	14,159	615,759,778	13,149	581,521,067
訪問リハビリテーション	1,468	65,853,305	1,159	50,652,453
居 宅 療 養 管 理 指 導	47,010	332,462,756	43,778	307,293,518
通 所 介 護	15,125	1,139,662,742	14,655	1,116,428,365
通所リハビリテーション	8,882	422,011,501	8,058	383,733,266
短 期 入 所 生 活 介 護	4,243	455,688,822	4,093	449,764,282
短 期 入 所 療 養 介 護	401	32,268,772	423	34,211,263
特定施設入居者生活介護	7,147	1,381,490,592	7,121	1,391,103,286
福 祉 用 具 貸 与	37,086	449,752,752	36,292	434,822,864
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	296	47,822,139	276	45,453,371
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	1,678	179,324,282	1,772	196,545,149
小規模多機能型居宅介護	898	185,592,908	883	186,521,823
看護小規模多機能型居宅介護	194	48,297,366	13	3,504,656
認知症対応型共同生活介護	2,165	599,081,756	1,983	552,065,063
地域密着型介護老人福祉施設	238	74,603,724	220	68,133,128
地域密着型通所介護	9,986	669,030,986	9,898	660,269,266
介 護 老 人 福 祉 施 設	8,346	2,399,514,191	8,199	2,359,801,110
介護老人保健施設(特別療養費含)	2,659	872,364,643	2,645	858,994,381
介護療養型医療施設(特定診療費含)	0	0	1	222,615
介 護 医 療 院	493	172,146,507	362	133,091,614
居 宅 介 護 支 援	54,792	793,692,769	53,374	784,285,166
合 計	237,015	12,356,832,009	228,127	11,951,840,946

イ 償還払い分

区 分	7 年 度		6 年 度	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
住 宅 改 修 費	520 件	45,768,995 円	527 件	45,313,073 円
福 祉 用 具 購 入 費	646	22,272,501	716	22,647,168
合 計	1,166	68,041,496	1,243	67,960,241

ウ 高額介護サービス等費

区 分	7 年 度	6 年 度
件 数	26,445 件	25,952 件
給 付 額	424,051,347 円	397,673,642 円

*高額介護サービス等費には、高額医療合算介護サービス費等を含む。

エ 特定入所者介護サービス費

区 分	7 年 度	6 年 度
件 数	5,850 件	6,081 件
給 付 額	153,512,000 円	159,358,870 円

(3) 後期高齢者医療特別会計

被保険者数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	7 年 度	6 年 度
75歳以上	24,682人	24,310人
障 害 者	70	80
合 計	24,752	24,390

4 実質収支に関する調書

令和7年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
1. 歳 入	総 額	79,636,368,422円	29,677,173,767円	109,313,542,189円
2. 歳 出	総 額	75,666,134,040	29,275,931,281	104,942,065,321
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	3,970,234,382	401,242,486	4,371,476,868
4. 翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費遞次繰越額	172,840,510	0	172,840,510
	繰越明許費繰越額	84,463,595	0	84,463,595
	事故繰越し繰越額	18,587,433	0	18,587,433
	合 計	275,891,538	0	275,891,538
5. 実 質 収 支	額	3,694,342,844	401,242,486	4,095,585,330
6. 実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入額		1,900,000,000	0	1,900,000,000

一般会計と特別会計を合わせた形式収支（歳入歳出差引額）は、43億7,147万6,868円である。形式収支から繰越明許費等により翌年度へ繰り越すべき財源2億7,589万1,538円を控除した実質収支額は40億9,558万5,330円の黒字である。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	6年度末 現 在 高	7年度中 増 減 高	7年度末 現 在 高	6年度末 現 在 高	7年度中 増 減 高	7年度末 現 在 高
行政財産 (教育財産を含む)	2,054,112.18 ^{m²}	△ 5,177.91 ^{m²}	2,048,934.27 ^{m²}	387,651.411 ^{m²}	2,510.075 ^{m²}	390,161.486 ^{m²}
普通財産	171,207.67	△ 701.58	170,506.09	13,247.191	219.770	13,466.961
合 計	2,225,319.85	△ 5,879.49	2,219,440.36	400,898.602	2,729.845	403,628.447

令和7年度末の土地所有面積は221万9,440.36^{m²}で、前年度末に比べ5,879.49^{m²}の減少である。変動内容の主なものとしては、都市計画道路への移管等によるものである。

建物延床面積は40万3,628.447^{m²}で、前年度末に比べ2,729.845^{m²}の増加である。変動内容の主なものとしては、行政財産における大久保小学校や第二中学校の建替えなどによる5,647.180^{m²}の増加である。

イ 無体財産権

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
市 政 映 画 著 作 権	2 件	0 件	2 件
習志野市域測量図著作権	1	0	1
市 史 刊 行 物 著 作 権	8	0	8
種 苗 育 成 者 権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター商標権(イラスト)	1	1	2
習志野市イメージキャラクター商標権(文字)	1	1	2
習志野市イメージキャラクター 仮装用ぬいぐるみ衣装意匠権	2	△1	1
合 計	16	1	17

ウ 有価証券

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
株 券	2,152,580 円	△1,152,580 円	1,000,000 円
合 計	2,152,580	△1,152,580	1,000,000

株券の内訳は、(株)ベイエフエム95万円、千葉園芸プラスチック加工(株)5万円である。

エ 出資による権利

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	870,000 円	0 円	870,000 円
全国漁業信用基金協会千葉支所出資金	50,000	0	50,000
千葉県信用保証協会出捐金	18,831,000	0	18,831,000
(公財)千葉県消防協会出捐金	561,500	0	561,500
北千葉広域水道企業団出資金	1,034,589,000	0	1,034,589,000
五市共同障害者支援施設出資金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)千葉交響楽団出資金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)千葉県文化振興財団出捐金	2,339,000	0	2,339,000
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	15,000,000	0	15,000,000
(公財)千葉県暴力追放運動推進センター出捐金	4,761,000	0	4,761,000
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	2,418,789	△59,055	2,359,734
(一財)習志野市開発公社出資金	101,000,000	0	101,000,000
(公財)習志野市文化スポーツ振興財団出資金	6,000,000	0	6,000,000
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	1,202,000	0	1,202,000
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,800,000	0	1,800,000
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	6,378,000	0	6,378,000
地方公共団体金融機構出資金	8,900,000	0	8,900,000
合 計	1,206,700,289	△59,055	1,206,641,234

令和7年度末の出資残高は17団体、計12億664万1,234円で、前年度末に比べ5万9,055円の減少である。内訳は、(公財)千葉ヘルス財団出捐金5万9,055円の減少である。

オ 物権

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
地 役 権	814.99 m ²	0.00 m ²	814.99 m ²
合 計	814.99	0.00	814.99

地役権に変動はない。

(2) 物 品

機械器具29点が増加し、令和7年度末現在高は531点である。

車両は4台減少し、令和7年度末現在高は148台である。

(3) 債 権

区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	4,506,200 円	△1,816,700 円	2,689,500 円
新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金	100,000,000	△2,499,000	97,501,000
新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金	12,275,921	△1,172,000	11,103,921
新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金	1,630,000	△291,500	1,338,500
合 計	118,412,121	△5,779,200	112,632,921

災害援護資金貸付金は返済等により181万6,700円の減少である。また、新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援として令和2年度に創設された、新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金(創設当初1億円)、新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金(創設当初2,460万円)及び新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金(創設当初1,890万円)は返済により396万2,500円の減少であり、令和7年度末現在高は1億1,263万2,921円である。

(4) 積立基金

令和7年度末の基金残高は114億4,058万7,001円で、前年度末に比べ8億7,561万4,423円(7.1%)の減少である。主な内訳としては、市債管理基金7億1,914万8,946円が増加した一方、財政調整基金13億8,242万449円及び公共施設等再生整備基金3億9,867万5,321円が減少している。

積立基金の管理状況は次表のとおりである。

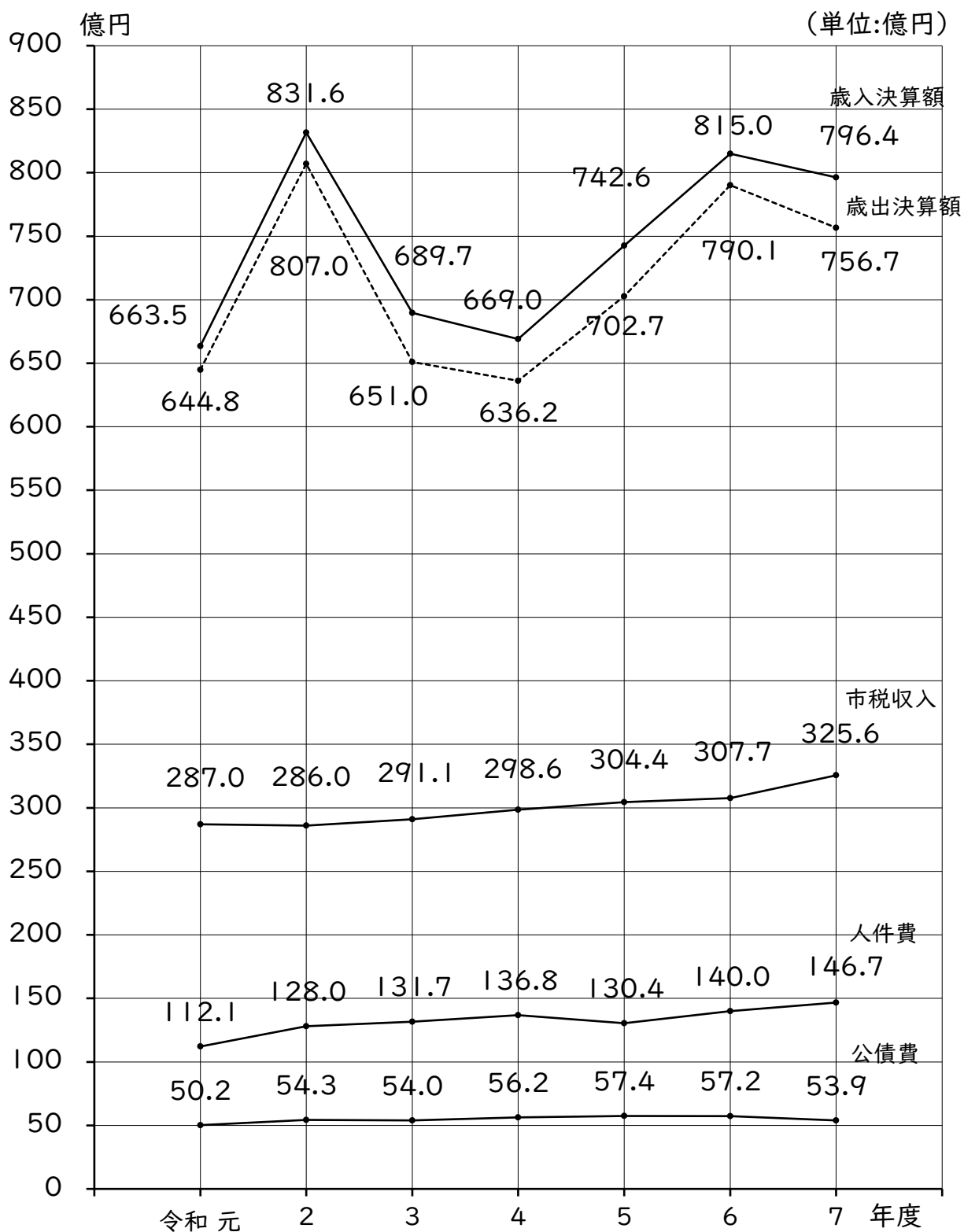
区 分	6年度末現在高	7年度中増減高	7年度末現在高
まちづくり応援基金	77,846,244円	4,620,837円	82,467,081円
公共施設等再生整備基金	2,837,805,336	△398,675,321	2,439,130,015
平和基金	11,643,194	△1,910,088	9,733,106
国際交流基金	76,184,183	509,781	76,693,964
社会福祉基金	54,036,869	1,490,192	55,527,061
災害見舞基金	61,193,346	△802,085	60,391,261
すこやか子育て基金	79,338,381	5,686,252	85,024,633
海浜霊園管理運営基金	566,911,300	62,473,820	629,385,120
緑のふるさと基金	57,732,248	1,097,219	58,829,467
教育文化振興基金	15,410,255	242,369	15,652,624
青少年音楽振興基金	97,879,151	△20,846,995	77,032,156
習志野高校応援基金	4,906,251	△498,039	4,408,212
森林環境譲与税基金	68,427,138	3,944,970	72,372,108
パイプオルガン基金	107,223,234	△36,846,326	70,376,908
市債管理基金	2,846,802,493 〔2,759,765,743〕 87,036,750	719,148,946 〔719,148,946〕 0	3,565,951,439 〔3,478,914,689〕 87,036,750
財政調整基金	4,088,607,107	△1,382,420,449	2,706,186,658
国民健康保険事業基金	1,146,519	3,490	1,150,009
介護保険給付費準備基金	1,263,108,175	167,167,004	1,430,275,179
合 計	12,316,201,424 〔12,229,164,674〕 87,036,750	△875,614,423 〔△875,614,423〕 0	11,440,587,001 〔11,353,550,251〕 87,036,750

〔 〕内は内訳で、上段は積立金、下段は有価証券の金額である。有価証券の内訳は、東京電力ホールディングス(株)の6万5,091株である。なお、令和8年3月末現在における時価は638.9円/株である。

決 算 審 查 參 考 資 料

Ⅰ 一般会計

(Ⅰ) 一般会計歳入歳出決算額及び市税収入・人件費・公債費の推移



2 普 通 会 計 (決算状況表による)

(1) 歳入の財源別構成比較

区 分		7 年 度	6 年 度	前年度比	構 成 比		
					7年度	6年度	比 較
自 主 財 源	市 税	千円 32,556,928	千円 30,769,192	% 105.8	% 40.9	% 37.9	% 3.0
	分担金及び負担金	289,381	275,479	105.0	0.4	0.3	0.1
	使用料及び手数料	1,909,133	1,815,219	105.2	2.4	2.3	0.1
	財 産 収 入	1,814,359	151,871	1,194.7	2.3	0.2	2.1
	寄 附 金	43,171	132,349	32.6	0.1	0.2	△0.1
	繰 入 金	3,961,655	5,066,221	78.2	5.0	6.2	△1.2
	繰 越 金	1,488,235	2,191,706	67.9	1.9	2.7	△0.8
	そ の 他	2,736,734	2,480,366	110.3	3.4	3.1	0.3
	計	44,799,596	42,882,403	104.5	56.3	53.0	3.3
依 存 財 源	地 方 交 付 税	3,543,980	3,640,099	97.4	4.5	4.5	0.0
	国 庫 支 出 金	14,018,663	15,108,145	92.8	17.6	18.6	△1.0
	県 支 出 金	4,890,706	4,657,057	105.0	6.2	5.7	0.5
	地 方 債	5,744,100	7,954,051	72.2	7.2	9.8	△2.6
	そ の 他	6,517,376	6,842,873	95.2	8.2	8.4	△0.2
	計	34,714,825	38,202,225	90.9	43.7	47.0	△3.3
合 計		79,514,421	81,084,628	98.1	100.0	100.0	

*表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 歳出の性質別構成比較

区 分	7 年 度	6 年 度	前年度比	構 成 比		
				7年度	6年度	比 較
人 件 費	千円 14,640,689	千円 13,978,511	% 104.7	% 19.4	% 17.8	% 1.6
物 件 費	12,994,964	12,760,417	101.8	17.2	16.2	1.0
維 持 補 修 費	63,064	64,171	98.3	0.1	0.1	0.0
扶 助 費	20,202,806	19,594,702	103.1	26.7	24.9	1.8
補 助 費 等	4,595,063	4,680,234	98.2	6.1	6.0	0.1
普 通 建 設 事 業 費	9,958,728	15,569,638	64.0	13.2	19.8	△6.6
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	-	0.0	0.0	0.0
公 債 費	5,390,718	5,423,024	99.4	7.1	6.9	0.2
積 立 金	1,918,871	715,748	268.1	2.5	0.9	1.6
投 資 及 び 出 資 金	0	0	-	0.0	0.0	0.0
貸 付 金	607,400	607,900	99.9	0.8	0.8	0.0
繰 出 金	5,171,884	5,202,048	99.4	6.8	6.6	0.2
合 計	75,544,187	78,596,393	96.1	100.0	100.0	
義 務 的 経 費	40,234,213	38,996,237	103.2	53.3	49.6	3.7
経 常 的 経 費	62,814,194	61,425,248	102.3	83.1	78.2	4.9
投 資 的 経 費	9,958,728	15,569,638	64.0	13.2	19.8	△6.6
そ の 他 経 費	2,771,265	1,601,507	173.0	3.7	2.0	1.7

*表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(3) 財政力指数等の比較

5か年度推移

区 分	令和7年度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
財 政 力 指 数	0.89	0.89	0.89	0.91	0.92
実 質 収 支 比 率	% 9.6	% 5.0	% 9.5	% 8.3	% 10.0
経 常 収 支 比 率	97.3	97.5	96.9	97.6	89.8
積 立 金 現 在 高	千円 10,009,162	千円 11,051,946	千円 13,602,421	千円 15,225,107	千円 15,583,464
うち財政調整基金	2,706,187	4,088,607	4,279,068	4,377,774	4,676,548
地 方 債 現 在 高	52,307,179	51,670,855	48,970,924	49,636,392	52,265,323
債務負担行為支出予定額	16,666,049	18,638,603	18,899,543	15,778,710	16,455,730

(4) 県内類似団体等の決算状況(令和6年度)

		本市	県 内 類 似 団 体							近 隣 市		
			市川市	松戸市	野田市	佐倉市	市原市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市
財政 指 数	財政力指数	0.89	1.10	0.84	0.79	0.84	1.09	0.93	0.91	1.48	0.88	0.91
	実質収支比率 〔%〕	5.0	4.0	6.6	4.1	7.7	5.0	4.0	6.0	4.7	1.1	3.3
	経常収支比率 〔%〕	97.5	92.7	96.2	95.3	95.6	88.9	90.8	96.9	74.5	98.8	97.3
	公債費負担比率 〔%〕	10.7	6.2	8.7	11.0	7.2	7.2	8.6	10.2	6.7	16.0	11.5
基金	積立金現在高 〔百万円〕	11,052	53,723	19,541	8,516	14,080	24,077	9,220	8,567	20,813	25,173	41,636
	うち財政調整基金 〔百万円〕	4,089	32,985	8,074	5,170	5,739	8,020	4,130	2,858	17,404	9,937	21,068
債務 の 状 況	地方債現在高 〔百万円〕	51,671	52,715	122,997	38,671	28,372	46,485	69,235	37,446	29,336	707,487	165,088
	債務負担行為残高 〔百万円〕	18,639	26,510	16,674	13,541	13,122	73,586	23,901	23,646	52,826	179,270	43,622
	実質公債費比率 〔%〕	7.8	2.6	2.2	4.0	2.2	5.7	2.5	6.4	7.0	10.4	3.6
	将来負担比率 〔%〕	39.8	—	21.9	—	—	12.1	51.8	6.8	15.2	120.1	—

将来負担比率がない場合は、「—」で表示しています。

(5) 県内類似団体等の財政力指数(令和2年度～6年度)

	本市	県内類似団体								近隣市	
		市川市	松戸市	野田市	佐倉市	市原市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市
令和6年度	0.89	1.10	0.84	0.79	0.84	1.09	0.93	0.91	1.48	0.88	0.91
5年度	0.89	1.07	0.89	0.80	0.86	1.06	0.92	0.91	1.42	0.89	0.92
4年度	0.91	1.07	0.86	0.82	0.89	1.05	0.93	0.92	1.43	0.91	0.93
3年度	0.92	1.08	0.88	0.84	0.91	1.05	0.94	0.94	1.46	0.91	0.94
2年度	0.95	1.09	0.90	0.86	0.93	1.07	0.95	0.95	1.52	0.93	0.96

3 職員数の推移

(1) 正規職員

各年3月31日現在

	7 年 度	6 年 度	5 年 度
正規職員	1,322	1,319	1,295

※再任用フルタイムを除く

(2) 再任用職員

各年3月31日現在

	7 年 度	6 年 度	5 年 度
週23時間15分 (3日相当)	23	39	43
週31時間 (4日相当)	34	32	38
週38時間45分 (5日相当)	14	12	18
合 計	71	83	99

(3) 会計年度任用職員

各年3月31日現在

	7 年 度	6 年 度	5 年 度
1 号	857	855	861
2 号	181	170	189
合 計	1,038	1,025	1,050